



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社

コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 手代木 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 高木 浩樹

TEL 06-6202-2161

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	309,973	13.1	91,406	81.5	100,869	29.5	66,687	51.4
27年3月期	273,991	△5.4	50,365	△18.6	77,880	25.2	44,060	8.5

(注) 包括利益 28年3月期 53,155百万円 (△10.0%) 27年3月期 59,092百万円 (△14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	204.83	201.70	13.6	16.2	29.5
27年3月期	132.67	132.04	9.4	13.2	18.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	639,638	513,877	79.6	1,564.73
27年3月期	602,900	478,883	78.7	1,456.70

(参考) 自己資本 28年3月期 509,439百万円 27年3月期 474,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	102,290	△32,894	△18,525	127,743
27年3月期	45,604	△31,696	△46,211	78,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	17,153	39.2	3.7
28年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00	20,185	30.3	4.1
29年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		31.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	4.9	33,000	△2.8	33,000	△5.1	21,000	△1.8	64.50
通期	318,000	2.6	91,500	0.1	101,500	0.6	71,000	6.5	218.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	351,136,165 株	27年3月期	351,136,165 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	25,559,022 株	27年3月期	25,564,239 株
② 期末自己株式数	28年3月期	325,578,864 株	27年3月期	332,103,674 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	283,428	14.8	102,212	66.5	103,642	47.2	74,975	77.9
27年3月期	246,980	△4.9	61,398	△14.2	70,409	△4.2	42,153	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	230.28	226.77
27年3月期	126.93	126.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	597,753		485,167	81.1			1,489.09	
27年3月期	537,567		430,129	80.0			1,320.32	

(参考) 自己資本 28年3月期 484,814百万円 27年3月期 429,859百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。

当社は、平成28年5月12日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

1 販売及び利益の状況

〔連結経営成績〕

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
28年3月期実績	3,100	914	1,009	667
27年3月期実績	2,740	504	779	441
増減率(%)	13.1	81.5	29.5	51.4

売上高は、3,100億円(前期比13.1%増)となりました。国内医療用医薬品1,621億円(前期比0.4%増)、輸出及び海外子会社売上297億円(前期比3.6%増)、ロイヤリティー収入1,018億円(前期比67.8%増)等が増収に貢献しています。

営業利益は、914億円(前期比81.5%増)と過去最高を更新しました。日本イーライリリー株式会社(以下、リリー社)との抗うつ及び疼痛治療薬「サインバルタ」に関する契約変更等による原価率の改善、研究開発費を含む販売費及び一般管理費の効率的な使用等が増益に貢献しています。

経常利益は、営業利益の増加により1,009億円(前期比29.5%増)となり、4期連続で過去最高を更新しました。なお、英国ヴィーブヘルスケア社(以下、ヴィーブ社)からの配当金収入は、前期は計上時期の変更新年により2年分が計上されていましたが、当期においては通常どおり1年分の計上であったために減少しています。

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増益に加え、前期において過年度法人税等の計上があったため、667億円(前期比51.4%増)となり、大幅な増益となりました。

■国内医療用医薬品

国内医療用医薬品の売上高は、1,621億円(前期比0.4%増)となりました。高コレステロール血症治療薬「クレストール」、高血圧症治療薬「イルベタン」類及び抗うつ及び疼痛治療薬「サインバルタ」等の新薬を中心とする戦略8品目の売上が994億円(前期比3.8%増)と伸長し、長期収載品の売上減少分を上回ったことが、増収に貢献しています。

当期は、アンメットメディカルニーズの高い2つの新薬、血小板減少症治療薬「ムルプレタ」及びダニ抗原によるアレルギー性鼻炎治療薬「アシテア」を上市しました。また、当社の国内医療用医薬品売上高に占める戦略8品目の売上比率は前期の59.3%から61.3%となり、薬価改定による売上減少のリスクをより一層受けにくい新薬中心の製品構成になりました。

■輸出/海外子会社及びロイヤリティー収入

輸出及び海外子会社の売上は、297億円(前期比3.6%増)となりました。米国事業では、閉経後膣萎縮症治療薬「オスフィーナ」が、膣萎縮症治療薬市場が縮小する中で唯一売上を伸ばしました。さらに、米国における「オスフィーナ」の製品価値の最大化を図るための追加適応取得に向け、第Ⅲ相臨床試験を開始しました。また、欧州では、高齢化が進むイタリアにおいて「センシオ」の製品名で販売を開始しました。

ロイヤリティー収入の合計は1,018億円(前期比67.8%増)となりました。ヴィーブ社に導出した抗HIV薬「テビケイ」及び配合剤「トリーメク」のグローバルでの売上が13億ポンド(約2,300億円)を超え、同社からのロイヤリティー収入が405億円(前期は58億円)となりました。また「クレストール」のロイヤリティー収入が為替の円安効果等もあり、476億円(前期比0.4%増)となりました。

2 研究開発の状況

■創薬研究

当期は、継続的なグローバル開発品の創製と創薬研究プログラムの充実に加え、外部連携も活用した研究の生産性向上ならびに競争力の高い研究基盤の構築に取り組みました。その結果、シオノギ研究所が創製した多剤耐性菌感染症治療薬候補を英国グラクソ・スミスクライン社へ導出した他、米国ジョンソン・エンド・ジョンソン社のグループ企業との共同研究によりアルツハイマー病治療薬候補を創製し、前臨床研究ステージに進めることができました。さらに、外部との連携においては、ペプチドリーム株式会社や日産化学工業株式会社等との産学連携及び外部ファンドの活用を進めることにより、疼痛・神経領域ならびに新興・再興感染症領域の創薬研究を加速させました。また、産学連携においては、国内大学との連携に加え、英国ケンブリッジ地区での産学連携コンソーシアムに参画することにより、英国での新たな創薬研究に向けた取り組みにも着手しました。

■グローバル開発

当期は、新薬開発活動の生産性向上を目指し、日米欧亜を俯瞰するグローバル開発体制の整備と、戦略的意思決定機能のさらなる向上に取り組みました。その結果、当社グループの次期主力製品のひとつと位置付けているオピオイド誘発性便秘症治療薬候補「ナルデメジン（一般名）」を単独でグローバル開発し、本年3月に日本と米国で同時に承認申請しました。また、インフルエンザ感染症治療薬候補「S-033188」が、厚生労働省より「先駆け審査指定制度」の対象品目の指定を受けました。さらに海外では、多剤耐性グラム陰性菌感染症治療薬候補「S-649266」の第Ⅲ相臨床試験を開始しました。国内では、リリー社と国内で共同開発を進めてきた「サインバルタ」が、昨年5月に「線維筋痛症に伴う疼痛」、そして本年3月には「慢性腰痛症に伴う疼痛」の適応追加承認を取得するとともに、「変形性関節症に伴う疼痛」の適応追加の承認申請を行いました。

② 次期の見通し

29年3月期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
29年3月期予想	318,000	91,500	101,500	71,000
28年3月期実績	309,973	91,406	100,869	66,687
増減率(%)	2.6	0.1	0.6	6.5

売上高につきましては、2016年4月に薬価改定が実施されましたが、「テビケイ」及び「トリーメク」のヴァイプ社によるグローバル販売拡大に伴うロイヤリティ収入の増加が見込まれ、増収となる見込みです。

利益面では、新製品発売準備による費用増を見込んでいますが、先述の「テビケイ」及び「トリーメク」のロイヤリティ収入の増加により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ増加する見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産

当期末の総資産は6,396億38百万円で、前期末に比べて367億38百万円増加しました。

流動資産は、主として「受取手形及び売掛金」が減少する一方、「現金及び預金」と「有価証券」が増加し、前期末に比べて556億62百万円増加しました。固定資産は、主として「投資有価証券」の売却及び評価額の低下に伴う減少、「無形固定資産」の減損損失及び為替の影響による減少などにより、前期末に比べて189億24百万円減少しました。

負債合計は1,257億61百万円で、前期末に比べて17億44百万円増加しました。

流動負債は、主として「未払法人税等」及び「賞与引当金」の増加により、41億88百万円の増加となりました。固定負債は、主として上場株式の時価の低下による「繰延税金負債」の減少により24億43百万円の減少となりました。

純資産は5,138億77百万円で、前期末と比べて349億93百万円増加しました。株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により、前期末に比べて484億43百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、為替相場及び株式市況の影響により、前期末に比べ132億64百万円減少しました。また、新株予約権は81百万円増加し3億52百万円、非支配株主持分は2億67百万円減少し40億85百万円となりました。

② キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の減少等による運転資本の縮小、さらに配当金の受取額の増加もあったため、前期に比べ566億85百万円多い1,022億90百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に金融債等の償還による収入がある一方、3ヵ月を超える期日の定期預金の預入による支出等により、前期に比べ11億98百万円多い328億94百万円の支出となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当期は主に配当金の支払いにより185億25百万円の支出となりました。この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ490億21百万円多い1,277億43百万円となりました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率	65.9%	73.1%	79.9%	78.7%	79.6%
時価ベースの自己資本比率	73.4%	113.2%	110.3%	216.3%	269.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.2	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.5	55.0	87.3	145.1	533.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成27年3月期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。
また平成26年3月期について、当該変更による遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループが2014年3月に公表した新中期経営計画『Shionogi Growth Strategy 2020 (SGS2020)』において、DOE(株主資本配当率)を指標として成長過程に応じた安定的な配当の向上を提示し、平成28年3月期の目標として3.5%以上を掲げております。

当期における取り組みの成果としましては、ヴィーブ社による「テビケイ」及び「トリーメク」の販売が順調に拡大しており、ヴィーブ社より受け取るロイヤリティーならびに配当金が中長期に渡って当社グループの収益基盤を支えるとともに、今後の成長に大きく貢献することへの自信を深めております。さらに、当社の研究開発活動も順調に進捗し、自社創製の開発品をグローバルに展開する準備が整ってまいりました。以上のことから、平成28年3月期期末配当につきましては、1株当たり34円を予定しております。これにより、中間配当と合わせた年間の配当金は1株当たり62円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに係るすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

SGS2020では、外部環境の変化に対応し2020年度の経営目標を達成するため、向こう3ヵ年の事業計画を毎期更新するローリング方式の目標管理方法を採用しています。2016年度は、前期の成果と新たな課題を踏まえ、2018年度までの事業計画を策定し、活動を開始しています。

① 創薬研究

世界的な高齢社会の到来に伴う医療費の高騰により、創薬研究においては益々生産性の向上が求められています。患者さまにとって、より安価で最もよい薬を継続的に創製することが、私たち創薬型製薬企業の取り組むべき課題であると考えています。この社会ニーズに応えるため、私たちは、強みである感染症と疼痛・神経の領域において、新たなグローバル開発品の創出を目指します。また、ペプチド創薬等のさまざまな創薬アプローチを活用することにより、創薬研究プログラムを加速させます。そして、新たな強みを構築するため、国内外における産学連携及び産産連携を推進します。さらに、病気の進行や治療効果をより的確に測定できるバイオマーカーの探索研究、臨床活用、そして診断薬の開発を加速します。以上の取り組みを通じ、開発パイプラインのうちシオノギ研究所が創製した化合物の占める割合を、引き続き50%以上確保することを目指します。

② CMC研究*1

本年3月に日本と米国で同時に承認申請を行ったオピオイド誘発性便秘症治療薬候補「ナルデメジン（一般名）」にかかわる各規制当局への対応を迅速かつ柔軟に進めます。あわせて、米国では多剤耐性グラム陰性菌感染症治療薬候補「S-649266」の承認申請の準備、国内ではインフルエンザ感染症治療薬候補「S-033188」の第Ⅲ相臨床試験及び承認申請の準備を進めます。また、国内開発では主力製品「オキシコンチン」の乱用防止製剤の工業化にかかわる研究に注力します。引き続き、CMC技術力を駆使した付加価値の高い製品開発を推進することにより、新薬候補の臨床試験へのステージアップに貢献するとともに、NTE創薬*2にも注力いたします。

*1 原薬プロセス研究、製剤開発研究、品質評価研究を統合した研究のこと

*2 既知の化合物を用いた新しい剤型、新しい投与経路、新しい適応症の追加に関わる開発研究のこと

③ グローバル開発

2016年度は、グローバルオペレーションの機能向上や標準化が課題であると考えています。また、2017年度以降、国内戦略8品目が相次いで独占販売期間の満了を迎えることから、最大7つのグローバル第Ⅲ相臨床試験の進展及び申請を着実にいき、一日も早く上市することを目指します。そのために、戦略的意思決定機能の強化に継続して取り組むとともに、ITや医療データ、医師主導臨床試験等の活用も進めます。さらには、メディカルアフェアーズ部の機能充実を図り、当社グループの製品に関する臨床研究を企画・実施し、医学的見地に基づくエビデンスを構築してまいります。

④ 生産・サプライチェーンマネジメント

グローバル規模で企業環境・健康・安全(EHS)への取組みに対する社会的な関心が高まっており、製品購入や製造委託の選定に際してEHSを重要視する顧客が増えています。当社グループは本年4月にEHS推進室を新設し、グループ全体の事業活動がEHSに及ぼす影響を評価し、新たな目標を設定して改善する活動を強化します。とくに調達・製造・供給活動においては、高品質の製品を安定的に、かつ経済的に市場へ提供する取組みを継続するとともに、従業員と関連企業の皆さまの健康と安全及び地域住民の皆さまの環境保全を推進します。

⑤ マーケティング・販売

国内では、本年6月に新発売する「クレストール」口腔内崩壊錠をはじめとする戦略品目の情報提供活動に経営資源を集中し、売上拡大を目指します。また、本年3月に「慢性腰痛症に伴う疼痛」の適応を追加した「サインバルタ」の適正使用を推進するとともに、育薬に努めます。今後の主力製品のひとつとして期待される注意欠如・多動症治療薬候補「S-877503」の発売準備にも着手します。

海外事業では、米国「オスフィーナ」と欧州「センシオ」の製品価値最大化を図ります。また、米国ではグローバル開発品のオピオイド誘発性便秘症治療薬候補「ナルデメジン(一般名)」と多剤耐性グラム陰性菌感染症治療薬候補「S-649266」の発売準備も進めます。

当社グループは、経営理念である基本方針「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことをグローバルに実現するため、創薬型製薬企業としての成長を目指します。そして、世界中の患者さまやそのご家族、医療関係者の方々等、あらゆるステークホルダーの皆さまに信頼されるグローバル企業を目指し、日本経済の成長・発展に貢献していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的にも十分通じるものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは日本の会計基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に向けた取組みを実施しておりますが、具体的な適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 50,784	※1 80,230
受取手形及び売掛金	70,584	65,207
有価証券	58,700	97,200
商品及び製品	18,943	21,263
仕掛品	11,786	8,839
原材料及び貯蔵品	13,751	12,080
繰延税金資産	13,538	13,301
その他	21,886	17,532
貸倒引当金	△28	△45
流動資産合計	259,948	315,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,007	114,978
減価償却累計額	△65,730	△67,992
建物及び構築物(純額)	47,277	46,985
機械装置及び運搬具	79,536	80,516
減価償却累計額	△69,692	△70,583
機械装置及び運搬具(純額)	9,844	9,933
土地	8,409	8,408
建設仮勘定	5,415	7,871
その他	36,971	37,519
減価償却累計額	△30,895	△32,044
その他(純額)	6,075	5,474
有形固定資産合計	77,022	78,673
無形固定資産		
のれん	46,534	41,208
販売権	29,055	26,282
その他	4,738	4,135
無形固定資産合計	80,328	71,626
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 158,339	※2 146,451
退職給付に係る資産	18,439	19,663
繰延税金資産	7,186	5,163
その他	1,696	※2 2,491
貸倒引当金	△62	△44
投資その他の資産合計	185,600	173,727
固定資産合計	342,951	324,027
資産合計	602,900	639,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,572	11,050
1年内返済予定の長期借入金	38	—
未払法人税等	16,447	20,294
引当金		
賞与引当金	8,315	10,118
返品調整引当金	2,873	2,414
その他の引当金	45	88
引当金計	11,233	12,621
その他	※1 28,501	※1 28,016
流動負債合計	67,794	71,982
固定負債		
社債	20,094	20,074
長期借入金	10,000	10,000
繰延税金負債	14,538	12,856
退職給付に係る負債	9,901	9,447
その他	1,688	1,400
固定負債合計	56,222	53,778
負債合計	124,016	125,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	455,497	503,946
自己株式	△49,754	△49,759
株主資本合計	447,249	495,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,675	26,748
為替換算調整勘定	3,843	△7,333
退職給付に係る調整累計額	△5,508	△5,669
その他の包括利益累計額合計	27,010	13,745
新株予約権	270	352
非支配株主持分	4,353	4,085
純資産合計	478,883	513,877
負債純資産合計	602,900	639,638

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	※1 273,991	※1 309,973
売上原価	※1,※2 82,189	※1,※2 74,758
売上総利益	191,801	235,214
販売費及び一般管理費	※3,※4 141,436	※3,※4 143,808
営業利益	50,365	91,406
営業外収益		
受取利息	500	774
受取配当金	22,022	11,136
為替差益	8,094	—
その他	878	752
営業外収益合計	31,495	12,663
営業外費用		
支払利息	274	207
寄付金	1,160	1,069
為替差損	—	828
訴訟関連費用	625	339
その他	1,919	755
営業外費用合計	3,979	3,200
経常利益	77,880	100,869
特別利益		
投資有価証券売却益	86	3,066
固定資産売却益	※5 5,584	—
事業譲渡益	※6 189	—
特別利益合計	5,860	3,066
特別損失		
減損損失	—	※7 2,583
和解金	※8 1,306	※8 1,900
特別退職金	※9 383	※9 1,295
投資有価証券評価損	—	704
特別損失合計	1,689	6,483
税金等調整前当期純利益	82,051	97,452
法人税、住民税及び事業税	20,820	28,724
過年度法人税等	13,543	—
法人税等調整額	3,468	2,100
法人税等合計	37,832	30,824
当期純利益	44,218	66,628
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	158	△58
親会社株主に帰属する当期純利益	44,060	66,687

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	44,218	66,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,385	△1,927
為替換算調整勘定	10,408	△11,384
退職給付に係る調整額	1,079	△160
その他の包括利益合計	※ 14,873	※ △13,473
包括利益	59,092	53,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,482	53,422
非支配株主に係る包括利益	610	△267

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	429,526	△19,756	451,277
会計方針の変更による累積的影響額			△2,014		△2,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,279	20,227	427,512	△19,756	449,263
当期変動額					
剰余金の配当			△16,075		△16,075
親会社株主に帰属する当期純利益			44,060		44,060
自己株式の取得				△30,016	△30,016
自己株式の処分		0		17	18
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	27,984	△29,998	△2,013
当期末残高	21,279	20,227	455,497	△49,754	447,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,289	△6,113	△6,588	12,587	207	3,762	467,836
会計方針の変更による累積的影響額							△2,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,289	△6,113	△6,588	12,587	207	3,762	465,821
当期変動額							
剰余金の配当							△16,075
親会社株主に帰属する当期純利益							44,060
自己株式の取得							△30,016
自己株式の処分							18
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,385	9,956	1,079	14,422	62	590	15,075
当期変動額合計	3,385	9,956	1,079	14,422	62	590	13,061
当期末残高	28,675	3,843	△5,508	27,010	270	4,353	478,883

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	455,497	△49,754	447,249
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,279	20,227	455,497	△49,754	447,249
当期変動額					
剰余金の配当			△18,232		△18,232
親会社株主に帰属する当期純利益			66,687		66,687
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△6		20	14
その他		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	48,449	△4	48,443
当期末残高	21,279	20,227	503,946	△49,759	495,693

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,675	3,843	△5,508	27,010	270	4,353	478,883
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,675	3,843	△5,508	27,010	270	4,353	478,883
当期変動額							
剰余金の配当							△18,232
親会社株主に帰属する当期純利益							66,687
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							14
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,927	△11,176	△160	△13,264	81	△267	△13,450
当期変動額合計	△1,927	△11,176	△160	△13,264	81	△267	34,993
当期末残高	26,748	△7,333	△5,669	13,745	352	4,085	513,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,051	97,452
減価償却費	12,672	12,578
減損損失	—	2,583
のれん償却額	2,978	3,290
有形固定資産処分損益(△は益)	△4,645	283
投資有価証券売却損益(△は益)	△86	△3,066
投資有価証券評価損益(△は益)	—	704
事業譲渡損益(△は益)	△189	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△480	△1,722
受取利息及び受取配当金	△22,522	△11,911
支払利息	274	207
為替差損益(△は益)	△7,109	3,632
売上債権の増減額(△は増加)	△5,752	5,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,700	1,939
仕入債務の増減額(△は減少)	529	760
未払費用の増減額(△は減少)	△2,365	1,231
未払金の増減額(△は減少)	1,542	669
その他	4,629	△755
小計	66,228	113,074
利息及び配当金の受取額	9,947	14,873
利息の支払額	△314	△191
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,257	△25,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,604	102,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,529	△48,787
定期預金の払戻による収入	11,206	25,217
有価証券の取得による支出	△34,000	△22,500
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	25,000
投資有価証券の取得による支出	△2,724	△246
投資有価証券の売却による収入	544	4,021
有形固定資産の取得による支出	△10,640	△8,175
有形固定資産の売却による収入	8,277	11
無形固定資産の取得による支出	△2,739	△6,925
関係会社出資金の払込による支出	—	△543
子会社株式の取得による支出	△24	—
事業譲渡による収入	235	—
その他	△302	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,696	△32,894

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△38
社債の発行による収入	20,070	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△30,050	△25
配当金の支払額	△16,060	△18,216
非支配株主への配当金の支払額	△19	—
その他	△151	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,211	△18,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,687	△1,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,616	49,021
現金及び現金同等物の期首残高	108,338	78,722
現金及び現金同等物の期末残高	※ 78,722	※ 127,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたします。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、米国子会社シオノギINC.が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

なお、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、「営業外費用」の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた1,086百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	6百万円	6百万円

②上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債 その他	6百万円	7百万円

※2 関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,242百万円	1,242百万円
その他（出資金）	—	573百万円

3 偶発債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	5百万円	4百万円

（連結損益計算書関係）

※1 売上高及び売上原価に含まれている返品調整引当金の繰入差額（△は戻入）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△1,447百万円	△458百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,688百万円	1,184百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	16,912百万円	18,028百万円
給与及び手当	27,389	28,134
賞与引当金繰入額	4,505	5,647
役員賞与引当金繰入額	45	88
退職給付費用	2,324	1,908
研究開発費	48,870	49,787
（うち賞与引当金繰入額）	(2,488)	(3,122)
（うち退職給付費用）	(1,204)	(919)

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
48,870百万円	49,787百万円

※5 固定資産売却益

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
建物及び土地 5,584百万円

※6 事業譲渡益

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
米国糖鎖解析事業に関する資産譲渡によるものです。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
イギリス	医療用医薬品販売の権利	販売権	2,379
アメリカ	医療用医薬品販売の権利	販売権	204

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

英国子会社シオノギLtd. とEgalet社との共同開発の解消に伴い、当該開発品に係る販売権の帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。また、米国子会社シオノギINC. が取り扱う品目の販売権の譲渡に伴い、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

※8 和解金

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
米国子会社シオノギINC. におけるCowen社との訴訟に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
日本イーライリリー株式会社に対するものであります。

※9 特別退職金

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
米国子会社シオノギINC. に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当社及び米国子会社シオノギINC. に係るものであります。

当社 1,003百万円（注）
シオノギINC. 292百万円

（注）子会社への転籍制度に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,018百万円	△1,929百万円
組替調整額	△67	△2,361
税効果調整前	3,951	△4,291
税効果額	△565	2,363
その他有価証券評価差額金	3,385	△1,927
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△416	△249
組替調整額	416	249
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,426	△11,384
組替調整額	△18	—
税効果調整前	10,408	△11,384
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	10,408	△11,384
退職給付に係る調整額		
当期発生額	123	△1,258
組替調整額	1,981	1,213
税効果調整前	2,105	△44
税効果額	△1,025	△116
退職給付に係る調整額	1,079	△160
その他の包括利益合計	14,873	△13,473

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,242,701	9,336,238	14,700	25,564,239
合計	16,242,701	9,336,238	14,700	25,564,239

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,336,238株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得9,329,900株、単元未満株式の買取6,338株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	270
合計		270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,037	24.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	8,037	24.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,116	利益剰余金	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	25,564,239	5,183	10,400	25,559,022
合計	25,564,239	5,183	10,400	25,559,022

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	352
合計		352

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,116	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	9,116	28.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,069	利益剰余金	34.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	50,784百万円	80,230百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,762	△28,187
有価証券に含まれる現金同等物	34,700	75,700
現金及び現金同等物	78,722	127,743

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,456円70銭	1,564円73銭
1株当たり当期純利益金額	132円67銭	204円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132円04銭	201円70銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	44,060	66,687
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	44,060	66,687
期中平均株式数 (千株)	332,103	325,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△3	△13
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△3)	(△13)
普通株式増加数 (千株)	1,560	4,988
(うち社債 (千株))	(1,376)	(4,787)
(うち新株予約権 (千株))	(184)	(200)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	478,883	513,877
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,623	4,438
(うち新株予約権 (百万円))	(270)	(352)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,353)	(4,085)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	474,259	509,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数 (千株)	325,571	325,577

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

5. その他

役員の変動(平成28年6月23日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 安藤 圭一 (現 新関西国際空港株式会社 代表取締役社長 兼 CEO)

② 退任予定取締役

取締役 町田 勝彦

③ 新任監査役候補

監査役 加藤 育雄 (現 シオノギテクノアドバンスリサーチ株式会社 代表取締役会長)

④ 退任予定監査役

監査役 大谷 光昭

以上につきましては、来る平成28年6月23日開催予定の第151回定時株主総会で正式に決定いたします。